

特集 社会統合 (Integration)

報告

難民のソーシャル・キャピタルに関する先行研究 ——論文検索データベースからみる研究の動向

森 恭子 文教大学 (地域福祉、国際社会福祉)

Key words

難民/アサイラムシーカー、ソーシャル・キャピタル、社会統合、地域福祉、ソーシャルワーク /
Refugee/Asylum Seekers, Social Capital (SC), Social Integration, Community Based Social Welfare, Social
Work

はじめに——本報告の目的

1990年代後半から、学術的研究ならびに政策的・実践的領域において、ソーシャル・キャピタル（以下、SCと略す）への関心が世界的に高まっている。難民研究の分野でも例外ではなく、とくに社会統合 (social integration) の促進の手段として、SCの重要性が語られる場合が多い。本報告では、まず、一般的なSC研究の概要や動向を簡単に整理した後、近年の難民のSCの研究について、とくに社会統合との関連を中心に外国文献をピックアップしながら、その動向について概観することを目的とする。

現在、SCはあらゆる学問領域で使用されているため、その文献が膨大に及び、全部を網羅することは筆者の力量を超えている。ここでは、筆者の専門が社会福祉学・ソーシャルワーク領域であることから、社会科学系を中心とした海外のデータベースから検索した学術文献に焦点を絞り言及する。なお、日本での一般的なSC研究の動向についても適宜触れながら説明する。

1. ソーシャル・キャピタルの研究動向

(1) ソーシャル・キャピタルの概要

近年、SC概念は、さまざまな論者によって定義され、その使用も多岐にわたり、幅広い領域で議論が展開されている。藤澤ら¹は、SCの適応領域を学術データベースやそれに関連する文献をもとに整理しているが、それによると、経済活動に関わる領域、民主主義や政治に関わる領域、地域の健全性に関わる領域、健康や福祉に関わる領域などに具体的な展開がみられる領域として分類している。2000年以降、日本では、SCに関する入門書を始めとする書籍²や報告書³が多数刊行され、それらの中で、SCの概要は頻繁に紹介

されている。また、SCの代表論者の定義を詳細に整理している文献⁴もあり、SC概念や沿革について触れる文献は豊富といえよう。そのため、SCの詳細については、それらの文献を参照していただき、ここでは、後半で述べる難民のSC研究の理解のために、SCの概要について簡単にまとめておく。

SCの発端は、20世紀初頭にデューイ（J. Dewey）が、その著『学校と社会』（1900年）で、初めてSCという言葉を使用したことにさかのぼるといわれているが、今日的なSCに近い意味で使用したのは、アメリカ、ウェストヴァージニア州の地方教育長であったハニファン（L.J. Hanifan）であった。彼はSCを「社会単位を構成する個人や家庭間の社会的な交流、善意、仲間意識、同情など」と定義し、農村地域社会での学校の機能における地域やコミュニティの関与の重要性を指摘した⁵。次いでジャーナリストのジェイコブズ（J. Jacobs）も、1960年代のアメリカの都市開発において隣人関係・近隣のネットワークが不可欠であることを示唆した⁶。ハニファンおよびジェイコブズのSC概念は「コミュニティ」に注目するものであり、他人との交流・つながりやネットワークという意味で表現され、これらは社会にとって肯定的で有益なものとして捉えられている。このSC概念は、その後、アメリカの社会学者コールマン（J.S. Coleman）や政治学者パットナム（R.D. Putnam）がさらに発展させ、SC研究はいっそう深化・拡大されることになった。

他方、「個人」に着目したSC研究も登場し、アメリカの経済学者のラウリー（G. Loury）は、所得格差の生じる説明として人種間の人的資本（Human capital）の獲得の差で説明したり、フランスのブルデュー（P. Bourdieu）は、SCを人が日常生活を円滑に送るための文化資本（Cultural Capital）や経済資本等のうちのひとつと捉え、個人に何らかの利益をもたらす形で社会化された社会関係の総体であるとした⁷。すなわち、個人が権力や資源にアクセスするためのネットワーク、いわゆる「人脈」や「コネ」といったものであり、SCは不平等や社会階層を分化し、固定させる仕組みとして用いられた。

大別すると「コミュニティ」に焦点をあてるSCと「個人」に焦点をあてるSCに分けられるが、そもそもSCの世界的ブームを引き起こしたのは、前者であり、とくにパットナムの論じるSC概念が注目を集めることとなった。彼はSCを「調整された諸活動（人々の協調行動）⁸を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」⁹と定義する。すなわち「信頼」（trust）、「互酬性の規範」（norms of reciprocity）、「市民参加のネットワーク」（network of civic engagement）といった要素から構成されるものである。人々のネットワークや交流・つながりを通して、信頼や互酬性の規範（いわゆるお互い様という感情や意識）が生まれ、それが協調活動につながり、ひいては社会の有効性や効率性を高めるということである。そのためSCを豊かにすれば、社会全体のさまざまな局面が円滑に循環することが期待され（たとえば、健康増進、教育向上、経済成長、犯罪防止、自殺予防など）、SCを万能薬としてみなし政策及び実践レベルで積極的に取り入れていこうという動きが活発化した。

例えば、国際機関の取り組みとしては、1990年代から世界銀行は開発経済の分野からSCを議論し始め、SCは経済の繁栄や経済発展の持続に不可欠であるとし、途上国の貧困撲滅や開発援助にとってSCの形成が重要であることを提唱している¹⁰。またOECDは「集団内部または集団間の協力を円滑にする共通の規範、価値観及び理解を伴うネットワーク」と定義し¹¹、2000年以降、加盟国の経験やSCの指標開発や測定手法などの情報共有するために報告書を刊行したり、国際会議を開催している。さらに諸外国では、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドなどが、政府主導で、SCの状況分析を行っており、とくにイギリス内務省は難民の社会統合政策の観点からもSCを重視している¹²。

海外の福祉・ソーシャルワーク分野でもSCは重視され積極的に活用されている。例えば、アメリカ全米ソーシャルワーク協会のソーシャルワーク辞典によれば¹³、SCは、ソーシャル・サポートやソーシャル・ネットワークの概念の延長上、あるいはそれらを包含する概念として認識され、SCは精神的及び身体的健康問題の予防と対処に関連し、周縁的なマイノリティの人々あるいは近隣や地域社会へのエンパワーリングなマイクロ及びマクロな介入に組み入れられている。また、移民や難民に対してのソーシャルワークの定住支援においても、SCは個人のキャパシティビルディングを高めるとともに、社会統合において長期的な利益となる¹⁴。

(2) 日本の研究動向

翻って、日本ではSCは「社会関係資本」と邦訳されることが多く、2000年以降、学術的研究及び政策的領域の両面で注目されている。内閣府のSCに関する委託調査¹⁵が端となり、経済学、経営学、政治学、公衆衛生学、社会福祉学、教育学などの広範囲にわたる分野での研究が活発化している。空閑¹⁶は、近年の日本のSC研究の詳細な分析をしているが、とくに2007年からSC研究が増加し、政府・自治体主導型の調査研究、政治学、社会福祉学、地域研究などの学問分野が多いこと、そして、SCの適用法や測定法は始まったばかりであると指摘している。SC調査研究については、まだ十分な蓄積があるとはいえないが、医療・福祉関連では、SCと健康に関する調査¹⁷、SCと高齢者自殺との関連¹⁸、SCの介入の前後を比較する先駆的な研究¹⁹もみられる。

とりわけ地域福祉分野では、「地域のつながり」、「ネットワーク」、「社会参加」などのSCの構成要素に関連する事柄は、2000年の社会福祉法改正以降、顕著に政策・実践レベルで重視されているが、SCとの接点は最近検討され始めたばかりといえる²⁰。政府・自治体レベルでの「地域力」や「共助」の強化・促進とともに、SCへの期待が高まっているといえよう。どちらかといえば、日本の福祉分野では、「コミュニティ」に注目したSCが意識されているが、前述したように海外の場合は「個人」と「コミュニティ」の双方に注目したSC概念が認識されており、それらを基盤とする実践の展開が重視されている。

一方、移民・難民あるいは在日外国人のSCに関する研究はほとんどみられない。ただし、SCに触れなくてもSCの構成要素に関連するもの、すなわち「ソーシャル・ネットワークやサポート」、「つきあい・交流」、「参加」などは、既存の「多文化共生」や「社会統合/社会的統合」に関する外国人研究の中に散在している。多数のインドシナ難民の実態調査報告等では、調査項目として「相談相手」を尋ね、家族あるいは同国人が主なサポート資源となっていることを示している²¹。原口²²（2001年）は、インドシナ難民と彼らが所属する地域社会との関わりの趨勢について、サポートと社会適応の相関についての関連を検討した。西野・倉田²³のベトナム難民（定住者）の社会的統合の研究は、各領域集団（例えば学校、職場、地域社会、宗教、エスニックグループなど）への参加やつきあいを調査した。また日系人に関しての多文化共生に関する調査報告や学術的な研究は多数あり²⁴、こうした調査研究では、SC概念を枠組みとして分析しているわけではないが、つきあい・交流・参加に関する事柄が調査されている²⁵。なお、SCの調査研究ではないが、SCと外国人に関する研究として、塩原²⁶は、川崎市の外国人の子どもの学習支援教室で子どもを支援する日本人大学生の例をあげ、そうした「つながり」の形成をSCの創出と言い換え、橋渡し型SCあるい

は「越境的な社会関係資本」と名付け、多文化共生の再定義への可能性を示唆している。

2. 難民のSC研究の動向

(1) 全体的な傾向

多領域にかかわるSC研究であるが、2000年以降、海外では日本に比べて難民のSCに関する研究は急増している。海外の学術雑誌論文データベース(EBSCOhost: Academic Search Premier, Socioinfo, PsycInfo, Ericのデータベースを含む)で、「ソーシャル・キャピタル」(social capital)を検索すると、28,576件(1871～2013年)であり、膨大な数に及ぶが、それに「難民」(refugee)を加えて検索をすると、202件(1995～2013年)であり(2013年7月3日現在)、必ずしも研究の蓄積が多いとはいえない(ちなみに、SCと「児童」で検索すると約3,000件、「移民」で検索すると約1,200件ある)。このうち、各々のデータベース間で重複している文献、ブックレビュー、資料、論説などを除外し、研究論文、リサーチレポート、学位論文等の学術的文献のみを抽出すると、120件ほどになる。ただし、移民と難民の区別がつきにくいものや災害などの被災者や避難民も含まれており、難民だけに言及し、焦点を絞った文献とは言い難いものも若干含まれている。なお「難民」で検索された文献は、アサイラムシーカー(庇護希望者)もカバーされている。以下、これらの検索結果の主に抄録を眺めることにより、難民のSCの研究の動向についてみていきたい。

1995年頃から難民とSCに関する文献があらわれているが数は少なく、2003年から、やや増加し、2009年以降になると、毎年15～20件の文献がみられ、難民のSC研究への関心の高まりがわかる。国別(主に研究対象地域として)では、アメリカ、オーストラリア、イギリス、カナダが上位を占めるが、西欧諸国のみならず、中東、アジア諸国等あるいは国際比較研究も含め多岐にわたっている。難民を受け入れるホスト国のみならず、難民キャンプや難民が帰還した母国での調査もみられる。研究方法としては、SCについて記述、説明する文献や難民を対象にした量的あるいは質的調査などがあるが、約半分近くは調査研究であり、そのうち約3分の2以上は、個別インタビュー、グループフォーカスインタビュー、エスノグラフィー、ケーススタディ等の質的調査に関するものである。一般的なSC研究は、どちらかといえばマクロデータを使用する状況分析や量的調査が主流であるが、難民のSC研究では、対象者数の少なさや難民の複雑な背景などから、質的調査が適しているのかもしれない。調査対象者は、主に特定の国や民族出身者、性別(男女)、年齢(成人、児童、青少年)、職業別に選定された難民あるいはアサイラムシーカーであるが、一方で、各種団体(宗教や学校など)、支援団体・機関、政府関係者、ボランティアなど難民に関わる特定の人々や団体を対象とするなど広範囲に及んでいる。

(2) 研究のアプローチ—SCと社会統合

次に、難民のSC研究で扱われているテーマや内容の傾向について触れる前に、その理解を助けるために、まず、どのような視点からアプローチ・分析されているかについて述べておきたい。理論的フレームワークとしては、パットナムあるいはブルデューのSCの理論枠組みを使用し分析している文献が多いが、難民

の社会統合の関連から、後者であるパットナムのSC概念を用いる文献が比較的多い。

SC概念は、流入する移民や難民との分裂を危惧するホスト社会にとって、社会統合や社会的結束 (social cohesion) を促進するための手段として広く普及してきた。また、移民や難民がホスト社会に居住し、それが長期化すると、定住支援が福祉・ソーシャルワークの課題となるが、そこでは、前述したように、SCはソーシャル・サポートの上位概念として位置づけられ、SCの構築は、彼らが社会の一員として自立していくための支援やソーシャルインクルージョン (社会的包摂) ²⁷およびコミュニティ形成の促進と結びついている。

社会統合については、さまざまなレベルでの議論があるが、例えば、Zetterら²⁸は、社会統合を4つの領域 (domain) ——①市民権領域 (Citizenship)、②統治的領域 (Governance)、③機能的領域 (Functional)、④社会的領域 (Social) に類型しているが、④の社会的領域では、民族・文化的アイデンティティ、ソーシャル・ネットワーク、SCについて言及している。また、AgerとStrang²⁹は、難民についての社会統合の指標について、4つのレベル、10の領域でその枠組みを説明している。すなわち、①標識と手段 (markers and means) における統合 (雇用、住居、教育、保健)、②社会的つながり (social connections) における統合 (社会的結合: social bonds、社会的橋渡し: social bridges、社会的連結: social links)、③促進 (facilitation) における統合 (言語や文化的知識、安全・安心と安定)、④基盤 (foundation) における統合 (権利と市民権) である。そのうち、②の社会的つながりの3つの区分は、パットナムの結合型SC (Bonding SC)、橋渡し型SC (Bridging SC)、連結型SC (Linking SC) を基盤にしている³⁰。

結合型SCは、組織の内部における人との同質 (homogeneity) な結びつきを示す。例えば、親族、親密な友人、同国・民族・宗教グループ内の成員間の関係である。これは、内部では強い紐帯 (thick ties) や信頼、協力があるが、排他的、非開放的であり、内部の成員の利益を優先する傾向にある内部志向的とみなされている。結合型SCは、特殊な互酬性の関係 (specific reciprocity) や社会連帯 (solidarity) を高めることへの理解につながるが、社会統合や社会的移動を妨げることになりかねない。しかし、難民自身は、ある民族、宗教、あるいは地域に属する感覚は、アイデンティティと関連しており、このような感覚がなければ、社会統合が、単なる同化 (assimilation) になるリスクがあるといわれている³¹。

橋渡し型SCは、異なる組織間における異質な人々や組織を結びつけるネットワークや少し距離のある結びつき (more distant ties) を示す。例えば、知人、友人、仕事仲間、民族グループを超えたような関係である。これは、弱い紐帯 (weaker ties) であるが、開放的、横断的であり、公共の利益を促進する外部志向的とみなされている。橋渡し型SCは、外部資源との連結や情報伝播にとって優れており、より広いアイデンティティや互酬性を生み出すことが出来る³²。難民研究では、橋渡し型SCは、一般的に、難民とホスト地域社会との間の「混合 (mixing)」としてとらえられ³³は、異文化理解と社会的結束のための機会の拡大のために、異なる国、民族、宗教集団の社会的つながりを確立することを重視している。すなわち、橋渡し型SCは、社会統合と密接に関わっており、人種、民族、階級などの異なる人々を結びつけ、移民やマイノリティ集団を既存の一般の社会サービスにアクセスできるよう統合し、近隣や地域社会に組み入れるもので、それによって類似性が拡大され、孤立したコミュニティを開き、民族と他の集団間の対立を抑制するといわれている³⁴。

連結型SCは、異なる社会状況にいる人々や地域共同体の範囲から超えた人々の間のつながりであり、個

人やグループが、中央政府や地方自治を含む制度（institutions）のような権力のある資源へのアクセスとして示される。政府、NGOサービス、市民の義務（civic duties）、政治的プロセスなどに参加することは、統合を支える一連の社会的結束を表す³⁵。しかし、国家に統制された支援における連結型SCは、難民の固有の機関やコーピングストラテジー（対処戦略）の縮小を招くかもしれないともいわれている³⁶。

（3）テーマ・内容についての傾向

難民のSCに関する研究では、難民と社会統合への関心は高く、今回調べた文献の全体の約3分の1は統合に関するものであり、また統合に言及しなくても関連する文献は多くみられた。以下、難民のSC研究で取り上げられているテーマ・内容についての傾向をみてみよう。

まず、難民やアサイラムシーカーを調査対象として、SCの現状やその程度を調査分析するものである。ソーシャル・ネットワークやソーシャル・サポート、社会参加等が調べられ、前述したSCの3タイプ——結合型SC、橋渡し型SC、連結型SC——からアプローチし、ホスト国での定住プロセスにおいて、あるいは難民キャンプや帰還先の母国におけるSCの現状を明らかにする³⁷。例えば、イギリスのNeil³⁸は、難民やアサイラムシーカーの近隣地域社会の場の構築を調査し、結合、橋渡し、連結といったSCの側面を分析し、排除的／包摂的な場での彼らの知覚や認識の差異を明らかにしている。

最も多い論文のタイプは、ある特定の団体・機関やプログラム等が、結合、橋渡し、連結型SCとなることを示すものである。とくにその中でも橋渡し型SCとして社会統合を促進する媒介者・中間組織の役割や機能について議論を展開する傾向がある。例えば、学校や教育関係のプログラム³⁹、地域交流プログラム⁴⁰、宗教機関⁴¹、スポーツ団体⁴²、難民及び地域の社会サービス提供機関⁴³などがあげられる。DolanとSherlock⁴⁴は、アイルランドの地域の児童ケアサービスが、地域社会で孤立している難民やアサイラムシーカーの家族に対して、橋渡し型SCとしての機能を果たす可能性を十分秘めていることを示唆している。また、団体や機関のみならず、エスニックグループのリーダーや社会企業家などの人物そのものも、そうした役割を担うことも指摘されている⁴⁵。

次にSCとの関連やその効果については、とくに雇用、健康、アイデンティティ形成との関連を調べるものが多い。雇用については、SCと雇用機会や職業的地位の程度との関連を調べるもの⁴⁶、健康については、とくにPTSDやメンタルヘルス面で、SCが高い場合はストレス予防や健康回復、そして地域社会の適応に重要であることを明らかにするものがある⁴⁷。アイデンティティについては、SCによって難民のアイデンティティが再形成されたり、あるいは、ホストコミュニティ自身も新しい意味でのコミュニティを再定義するというものも含まれる⁴⁸。一般的に、パットナムのSC概念では、SCが豊かであれば、社会のあらゆる側面でプラスの効果が期待されることが前提となっており、難民のSCに関する文献も、SCの功罪やリスクよりも、SCの効用を述べる傾向がある。

SCの実体把握にとどまらず、SCを創造し、その効果の測定に取組むパイロットスタディのような研究も若干みられる。例えば、Kohら⁴⁹は、難民女性の心理健康問題の改善や健康促進のために、携帯を利用してお互いがつながり、相互援助や情報交換を行う実用的な介入モデルの成果を研究している。こうした、SCに相応するネットワークやつながり媒体を作ることで、それを利用する被験者の効果を測定するタイプの

研究は、難民研究にかかわらず一般的なSC研究においても十分とはいえず、先駆的な研究といえるだろう。

他方、パットナムのSC概念が権力と構造的な不平等の問題に十分に言及していないこともあり、ブルデューのSC概念を分析枠組みとして使用する文献も少なからずみられる。ブルデューによるSCは、不平等に分配された資源、すなわち、個人や相互の利益のために社会的行為者によって生成され与えられたものであり、集団内部のメンバーのためには肯定的に働く傾向があるが、しかしより広い社会では不平等を強め再生産を招き、ジェンダー、階級、民族的背景によって異なって経験されるかもしれない⁵⁰。とくに、彼が提唱した文化資本は、世代を通じて継承される文化的背景、知識、習性やスキルを意味し、それによって階級構造の維持が図られることを示唆する⁵¹。こうしたブルデューのSC概念を用いて、難民のSC研究では、ネットワークや外部機関等とのアクセスするときの不平等や階級の違いなどに着目する論文もみられる⁵²。例えば、Morriceは、高度教育や適した職業に付けるように支援するプログラムを受けた難民への追跡調査を行い、それらを獲得することの困難について、文化的領域の理解とともに分析している⁵³。

以上でみてきた難民とSCの近年の傾向をまとめると、パットナムSCに依拠したコミュニティベースに焦点をあてた研究が多く、SCの実体把握を通して、社会統合のためには、橋渡し型や連結型SCを豊かにしていく必要性を示唆する論文が多い傾向にある。

おわりに——今後の日本の難民研究への示唆

総じて、諸外国における難民のSCに関する研究は、他の分野に比すると十分な蓄積があるとはいえないが、主に質的調査研究を通して、SCのタイプなどが分析され、難民とホスト社会や地域社会との社会関係の輪郭が浮かび上がり始めている。しかし、日本では、一般的にSC構成要素による測定を主とした量的調査研究が顕著となってきているが、難民研究の分野についていえば、SC及びそれと社会統合を絡めた研究はほとんどない。

今後、日本の難民研究をいっそう発展させるために、SC概念は一つの有効な分析手法になると思われる。海外の難民のSC研究でわかるように、とくに結合型SC、橋渡し型SC、連結型SCで社会関係の有様を説明する分析手法は、比較的わかりやすく、なおかつ、研究が政策・実践レベルへと繋がりやすい側面を持っている。また、難民やアサイラムシーカーの場合は、ホスト社会における社会的排除が問題視されているが、SCによる状況把握によって、そのエビデンスを具体的に提示できるだろう。それは、既存の制度改善や福祉・ソーシャルワーク実践、とくにメゾレベルでの介入への示唆を与えるとともに、地域社会の中で、地方自治体、社会サービス提供者、民間団体、エスニックグループ、地域住民、そして難民当事者たちそれぞれが地域で果たすべく役割や機能について考える機会を提供し、社会統合や多文化共生社会についての市民レベルの議論を活性化することができることが期待される。

1 藤澤由和・濱野強・小藪明生「ソーシャル・キャピタル概念の適応領域とその把握に関する研究」『新潟医療福祉学会誌』7巻1号、2007年、26～32頁。

2 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門——孤立から絆へ』中公新書、2011年；宮川公男・大森隆編『ソーシャル・キャピタル——現

代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社、2004年など参照。

- 3 内閣府国民生活局編『コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』2005年
(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.htm>) ; 内閣府国民生活局編『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局、2003年など参照。
- 4 空閑睦子「ソーシャル・キャピタルに関する先行研究の整理——今日までにおける定義の概要と文献サーベイから見た日本の研究の動向」『千葉商科大学Policy Studies Review』27号、2010年、39～49頁。
- 5 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門——孤立から絆へ』中公新書、2011年、16～17頁。
- 6 Jacobs, J. B., The Death and Life of Great America Cities, Vintage Books, 1961 (黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島研究所出版会、1969年) 。
- 7 内閣府・前掲注3、6頁 ; 所めぐみ「ソーシャル・キャピタル概念と地域福祉についての一考察」『龍谷大学社会学部紀要』30号、2007年、11-20頁参照。
- 8 内閣府の報告書では「人々の協調行動」と記されている (内閣府・前掲注3、7頁)
- 9 Putnam, R., Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton University Press, 1993 (河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年、206～207頁) 。
- 10 World Bank, World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty, Oxford University Press, New York, 2000 (西川潤・五十嵐友子訳『世界開発報告<2000/2001>貧困との闘い』シュブリンガー・フェアラーク出版、2002年) 。
- 11 OECD, The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital, 2001 (社団法人日本経済調査協議会訳『国の福利——人的資本及び社会的資本の役割』2002年、65頁) 。
- 12 Ager, A. and Strang, A., Indicators of Integration: Final Report, London: Home Office Development and Practice Report, 2004.
- 13 NASW, Encyclopedia of Social Work 20th ed., NASW Press New York: Oxford University Press, 2008.
- 14 Valtonen, K., Social work and Migration: Immigrant and Refugee Settlement and Integration, Ashigate, 2008.
- 15 内閣府・前掲注3。
- 16 空閑・前掲注4。
- 17 埴淵知哉・市田行信・平井寛・近藤克則「『健康な街』の条件——場所に着目した健康行動と社会関係資本の分析」『行動計量学』37巻1号、2010年、53～67頁 ; 金子郁容・今村晴彦・園田紫乃『コミュニティのちから——“遠慮がち”なソーシャル・キャピタルの発見』慶応義塾大学出版会、2010年など。
- 18 渡邊直樹・安倍幸志・竹田茂生「学生キャラバンと自殺予防——地域高齢者のソーシャルキャピタルと抑うつ感について」『関西国際大学研究紀要』13号、2012年、139～148頁 ; 本橋豊・金子義博・山路真佐子「ソーシャル・キャピタルと自殺予防」『秋田県公衆衛生学雑誌』3巻1号、2005年、21～31頁など。
- 19 近藤克則・平井寛・竹田徳則・市田行信・相田潤「ソーシャルキャピタルと健康」『行動計量学』37巻1号、2010年、27～37頁 ; 平井寛「高齢者サロン事業参加者の個人レベルのソーシャル・キャピタル指標の変化」『農村計画学会誌』28巻、2010年、201～206頁など。
- 20 所・前掲注7、11～20頁 ; 山村靖彦「地域福祉とソーシャル・キャピタル論の接点に関する考察」『別府大学短期大学部紀要』29号、2010年、39～49頁など。
- 21 財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部「インドシナ難民の定住状況調査報告」1993年 ; 社会福祉法人日本国際社会事業団「我が国におけるインドシナ難民の定住実態調査報告 (外務省委託調査) 」1985年など。
- 22 原口律子「インドシナ定住難民の社会適応——サポート・システムの分析を基軸として」『人間科学共生社会学』1号、2001年、1～45

頁。

- 23 西野史子・倉田良樹「日本におけるベトナム人定住者の社会的統合」『一橋大学経済研究所世代間利害に関する研究ディスカッションペーパーシリーズ』74号、2002年、1～34頁。
- 24 日系人の集住地区の自治体を含め多数の量的調査が実施されている（小内透「序章 在日ブラジル人の生活と共生の実現」小内透編著『在日ブラジル人の労働と生活』お茶の水書房、2009年、16～19頁）。
- 25 小内純子・都築くるみ・藤井史朗「第6・7章 町内活動と外国人居住者(1)(2)」小内透編著『在日ブラジル人の労働と生活』お茶の水書房、2009年；新藤慶・菅原健太「第4章 公立小中学校における日本人と外国人」小内透編著『在日ブラジル人の教育と保育の変容』お茶の水書房、2009年；山本薫子「外国人の社会的統合・排除とはなにか——日系人、超過滞在者の事例から」『山口大学紀要』56巻1号、2006年、1～15頁など。
- 26 塩原良和「越境的社会関係資本の創出のための外国人住民支援——社会的包摂としての多文化共生に向けた試論」『法学研究』84巻2号、2011年、279～305頁。
- 27 2000年12月の厚生省（当時）社会・援護局による「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」の報告書では、ソーシャル・インクルージョンを「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」理念としている。1970年代にフランスで貧困問題と社会的に排除されている人々との関連が認識され、その考えはEU諸国にも拡大した。この排除に対抗する概念としてソーシャル・インクルージョンが登場し、社会政策の中心的概念の一つとして位置づけられるようになった。
- 28 Zetter, R., Griffiths, D., Sigona, N. and Hauser, M., Survey on Policy and Practice Related to Refugee Integration, Oxford Brookes University, 2002, pp.136-139.
- 29 Ager, A. and Strang, A., op.cit., p.3.
- 30 Putnam, R., Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, New York, Simon & Schuster, 2000（柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年）。
- 31 Ager, A. and Strang, A., op.cit., p.19.
- 32 Putnam, R., op.cit., p.20.
- 33 Ager, A. and Strang, A., op.cit., p.18 .
- 34 NASW, op.cit.
- 35 Ager, A. and Strang, A., op.cit., p.19 .
- 36 Korac, M., "Integration and How We Facilitate It: A Comparative Study of the Settlement Experiences of Refugees in Italy and the Netherlands," Sociology, 37(1),2003, pp.51-68.
- 37 Lamba, N. K. and Krahn, H., "Social Capital and Refugee Resettlement: The Social Networks of Refugees in Canada," Journal of International Migration & Integration, Vol.4, 2003, pp.335-360; Colic-Peisker, V. and Tilbury, F., "'Active" and "Passive" Resettlement: The Influence of Support Services and Refugees' Own Resource on Resettlement Style," International Migration, Vol.41, 2003, pp.61-91; Boateng, A., "Survival Voice: Social Capital and the Well-being of Liberian Refugee Women in Ghana," Journal of Immigrant & Refugee Studies, Vol.8, 2010, pp.386-408 など。
- 38 Neil S., "Places of Exclusion and Inclusion: Asylum-Seeker and Refugee Experiences of Neighborhoods in the UK," Journal of Ethnic and Migration Studies, Vol.34(3), pp.491-510.
- 39 Ramsden, R. and Taket, A., "Social Capital and Somali Families in Australia," Journal of International Migration & Integration, Vol.14, 2013,

- pp.99-117; Hope, J., "New Insights into Family Learning for Refugees: Bonding, Bridging Transcultural Capital," *Literacy*, Vol. 45(2), 2011, pp.91-97など。
- 40 Smets, P. and te Kate, S., "Let's Meet! Let's Exchange! LETS as an Instrument for Liking Asylum Seekers and the Host Community in the Netherlands," *Journal of Refugees Studies*, Vol.21, 2008, pp.326-346.
- 41 Baumann, M., "Civic Social Capital and Hindu Tamil Priests and Temples in Switzerland," *Finish Journal of Ethnicity & Migration*, Vol.5 (2), 2010, pp.7-15; Alle, R., "The Bonding and Bridging Roles of Religious Institutions for Refugees in a Non-Gateway Context," *Ethnic & Racial Studies*, Vol.33, 2010, pp.1049-1068など。
- 42 Spaaij, R., "Beyond the Playing Field: Experiences of Sport, Social Capital, and Integration among Somalis in Australia," *Ethnic & Racial Studies*, Vol.35, 2012, pp.1519-1538.
- 43 Zetter, R., Griffiths, D. and Sigona, N., "Social Capital or Social Exclusion? The Impact of Asylum Seeker Dispersal on UK Refugee Community Organizations," *Community Development Journal*, Vol.40, 2005, pp.169-181.
- 44 Dolan, N. and Sherlock, C., "Family Support through Childcare Services: Meeting the Needs of Asylum-seeking and Refugee Families," *Child Care in Practice*, Vol.16(2), 2010, pp.147-165.
- 45 Su, C. and Muenning, P., "The Politics of Social Entrepreneurs in Access to Education: A Case Study of Shan Burmese Refugees in Northwestern Thailand," *Current Issues in Comparative Education*, Vol.8 No.1, 2005, pp.31-40; Lovink, A., "The Adaptation of South Sudanese Christian Refugees in Ottawa, Canada: Social Capital, Segmented Assimilation and Religious Organization," *Dissertation Abstracts International Section A: Humanities and Social Sciences*, Vol.72(80-A), 2012, p.2844.
- 46 De Vroome, T., and van Tubergen, F., "The Employment Experience of Refugees in the Netherlands," *International Migration Review*, Vol.44, 2010, pp.376-403; Torezani, S., Colic-Peisker, V. and Fozdar, F., "Looking for a 'Missing link': Formal Employment Services and Social Networks in Refugees' Job Search," *Journal of Intercultural Studies*, vol.29, 2008, pp.135-152; Van Tubergen, F., "Job Search Methods of Refugees in the Netherlands: Determinants and consequences," *Journal of Immigrant & Refugee Studies*, Vol.9, 2010, pp.179-195; Lamba, N., "The Employment Experiences of Canadian Refugees: Measuring the Impact of Human Social Capital on Quality of Employment," *Canadian Review of Sociology & Anthropology*, Vol.40, 2003, pp.45-64など。
- 47 Ali, M., Farooq, N., Bhatti, M. and Kuroiwa, C., "Assessment of Prevalence and Determinants of Posttraumatic Stress Disorder in Survivors of Earthquake in Pakistan Using Davidson Trauma Scale," *Journal of Affective Disorders*, Vol.136, 2012, pp.238-243; Im, H., "A Social Ecology of Stress and Coping among Homeless Refugee Families," *Dissertation Abstracts International Section A: Humanities and Social Sciences*, Vol.73(1-A), 2012, pp.355など。
- 48 Kutty, V., "Tox, Xeer and Somalinimo: Recognizing Somali and Mushunguli Refugees as Agents in the Integration Process," *Dissertation Abstracts International Section A: Humanities and Social Sciences*, Vol.72(80-A), 2011, p.2844; Goodson L. J. and Phillimore, J., "Social Capital and Integration: The Importance of Social Relationship and Social Space to Refugee Women," *International Journal of Diversity in Organizations, Communities & Nations*, vol.17, 2008, pp.181-193など。
- 49 Koh, L., Walker, R. and Liaputtong, P., "Constant Connections: Piloting a Mobile Phone-based Peer Support Program for Nuer (Southern Sudanese) Women," *Austrian Journal of Primary Health*, Vol.19, 2013, pp.7-13.
- 50 Bourdieu, P., "The Forms of Capital," Richardson, J. (ed.) *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, New York: Greenwood, 1986, pp.241-258; Ramsden, R. and Taket, A., op.cit., p.1522 .
- 51 Valtonen, K., op.cit., p.119.

- 52 Cederberg, M., " Migrant Networks and beyond: Exploring the Value of the Notion of Social Capital for Making Sense of Ethnic Inequalities," *Acta Sociologica*, Vol.55, 2012, pp.59-72; Sandberg, S., "Street Capital: Ethnicity and Violence on the Streets of Oslo," *Theoretical Criminology*, vol.12, 2008, pp.133-171など。
- 53 Morrice, L., "Journeys into Higher Education: The Case of Refugees in the UK," *Teaching in Higher Education*, v.14 n.6, 2009, pp.661-672.